

件 名	衆議院議員総選挙に係るポスター掲示場製作等業務(A区域)
契 約 の 相 手 方	(株)アイド
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号
<p>随 意 契 約 の 理 由</p> <p>1. 業務の概要</p> <p>本業務の「ポスター掲示場」とは、公職選挙法等により、公衆の見やすい場所に設置しなければならないと規定された候補者の顔写真や公約等を掲載した選挙運動用ポスターを掲示するためのパネルであり、有権者に広く候補者の情報や選挙期日を周知するための極めて重要な選挙公営手段である。</p> <p>候補者は立候補届出が受理されれば、直ちに選挙運動用ポスターの掲示が可能となるため、遅くとも立候補届の受付を行う公示日の前日までに設置をしなければならず、仮に当該ポスター掲示場の設置ができていない場合は、選挙無効の原因となるものである。</p> <p>神戸市全体では、法令の規定により、約2,500か所にポスター掲示場を設置しなければならないが、設置数も多く、市域が広大であること等から9区をA区域(東灘区・灘区・中央区)、B区域(兵庫区・北区・長田区)、C区域(須磨区・垂水区・西区)の3区域に分割して設置している。</p> <p>本件は、A区域(東灘区・灘区・中央区)の合計725か所を対象とする業務である。</p> <p>2. 緊急性</p> <p>当該業務に関しては、①パネル等の資材調達、②パネル製作、③ポスター掲示場の設置、④ポスター掲示場の撤去の4つの工程に分かれており、このうち①～③の工程については、過去の選挙の実績からしても、少なくとも約3週間を要している。</p> <p>今回の衆議院議員総選挙については、与党幹部の多くが選挙期日は2月8日になると発言しているところ、この場合、公示日が1月27日となり、前日の1月26日までにポスター掲示場の設置を完了させなければならないため、直ちに作業に入る必要がある。</p> <p>想定される公示日まで残り10日あまりとなる中で、通常通りの手続きを経て一般競争入札を行っていたのでは、法定期限内である公示日の前日までにポスター掲示場の設置を完了することができなくなることが客観的に明白であるところ、契約の目的を達するためには、当該業務を短期間で確実に遂行する能力のある事業者と直ちに契約を締結する必要がある。</p> <p>以上の理由により、過去の選挙において本業務を履行した実績があり、今回のように短期間でも履行が可能と考えられる業者(全5社)に確認をし、見積合わせを行った結果、履行可能との回答が得られた上記事業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による随意契約を締結するものである。</p>	
担 当 部 署 (問 合 せ 先)	選挙管理委員会事務局 (078-322-5816)